

平成26年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	[4720]伊予地域公民館活動事業			
予算科目	10 款 5 項 2 目			
総合計画での位置付け	教育・文化・スポレクの振興～うるおいと生きがいのひとづくり～ 生涯学習の推進			
所管課情報	担当課:	社会教育課	電話番号(内線):	737
記入者情報	所属長:	武智 亨	担当責任者:	安田 敦
事業の性格	法定事務			
実施期間	【開始年度】平成 18 年度 【開始年度】設定なし			
事業の対象	一般市民			
根拠法令等	社会教育法、生涯学習振興法、社会教育審議会答申、中央教育審議会答申			
事業の目的	生涯学習社会の構築を目指し、生涯学習のために自ら学習する意欲と能力を養うための様々な教育機会の創設と取組により、明るい社会づくりを推進する			
事業の内容	生涯学習活動、青少年健全育成活動、家庭教育活動、高齢者教育活動、地域コミュニティ活動、人権同和教育活動、文化振興活動、社会体育活動			
改善策の 具体的 取り組み (当初)	特色ある地域の伝統・文化を支援するなど地域に密着した学習機会を提供することで、地域の教育力の向上と潤いのあるふるさとづくりを推進する。			
改善策の 具体的 取り組み				

事業費及び財源内訳					
項 目		25年度決算	26年度予算	9月末の執行状況	26年度決算
事業費	直接事業費	4,108	4,961	2,423	4,024
	人件費	11,714	11,453	5,726	11,453
	合計	0	16,414	8,149	15,477
人件費 内訳	人工数	1.44	1.44	0.72	1.44
	人件費単価	8,135	7,954	7,954	7,954
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	11,714	11,453	5,726	11,453
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	30	20	32
	一般財源	15,822	16,384	8,129	15,445

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	25年度実績	26年度予定	9月末の実績	26年度実績
社会活動事業数	事業	45	45	31	42
開催回数	回	183	180	84	179
参加延人数	人	11235	10000	7510	16467

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	5年間の実績
		5,500	4,800	4,800	4,800	

成果指標				
成果指標	社会活動事業数と開催回数、並びに参加延人数			
指標設定の考え方	社会教育機関である公民館は多様な学習機会等の提供、地域社会の形成や地域文化の振興に貢献するなど住民の日常生活に身近な生涯学習のための機関で、各事業数と参加延人数を指標とする。			
区分年度	25年度	26年度	27年度	
目標	47事業10000人	45事業10000人	42事業10000人	0
実績	45事業11235人	42事業16467人		0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	3	C
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	今年度は、天候不順により3事業が中止となったが、各事業の周知・広報を様々な機会をとらえて実施したことで、延参加人数の参加につながった。今後、内容等工夫を重ねるとともに、住民主導の事業へと展開していけるよう検討を重ねていく必要がある。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	3	
		市の関与の妥当性	3	
	有効性	事業の効果	3	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	3	C
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	多様化する生涯学習などの住民ニーズや地方分権と少子高齢社会に対応した現代社会の課題や社会要請を的確にとらえた公民館活動を展開する。特色ある地域の伝統・文化の支援や地域課題に向き合った学習機会の提供、住民主導事業の展開など社会教育の充実を図ることを通じて地域課題の解決や地域の教育力の向上と潤いのあるふるさとづくりを推進していく。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

行政評価委員会の答申

外部評価
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

現状のまま継続する。

意見、課題